



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月26日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社丸井グループ
コード番号 8252 URL <http://www.0101maruigroup.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 青井 浩
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 村井 亮介
定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(TEL) 03-3384-0101
平成25年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	407,366	△1.2	24,285	34.8	24,443	38.7	13,255	152.4
24年3月期	412,408	1.5	18,015	21.8	17,621	25.1	5,251	—

(注) 包括利益 25年3月期 17,512百万円(88.3%) 24年3月期 9,301百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	48.43	48.42	4.5	3.9	6.0
24年3月期	19.19	—	1.8	2.8	4.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 — 百万円 24年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	624,173	304,051	48.6	1,109.33
24年3月期	615,130	290,349	47.1	1,059.41

(参考) 自己資本 25年3月期 303,637百万円 24年3月期 289,975百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	5,111	435	△5,571	29,940
24年3月期	24,897	△3,913	△23,660	29,928

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	3,831	73.0	1.3
25年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	4,105	31.0	1.4
26年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		30.8	

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	195,500	0.8	10,000	4.5	10,000	4.9	5,500	46.1	20.09
通期	413,000	1.4	26,500	9.1	27,000	10.5	16,000	20.7	58.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 有
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

(注) 第1四半期会計期間より、有形固定資産の減価償却方法および残存価額の変更を行っております。詳細は、添付資料16ページ「3. 連結財務諸表（6）会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	318,660,417株	24年3月期	318,660,417株
② 期末自己株式数	25年3月期	44,948,289株	24年3月期	44,947,345株
③ 期中平均株式数	25年3月期	273,712,784株	24年3月期	273,713,505株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	11,083	76.5	6,733	273.2	7,377	283.0	6,868	—
24年3月期	6,279	1.4	1,804	△6.8	1,926	△6.6	△4,287	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年3月期	25.09		25.09					
24年3月期	△15.67		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	547,556		273,932		50.0	1,000.71		
24年3月期	526,235		266,798		50.7	974.74		

(参考) 自己資本 25年3月期 273,906百万円 24年3月期 266,798百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	19
役員の異動	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①連結業績の状況

当期の経営環境は、震災の復興需要を背景に国内景気には緩やかな回復の動きがみられ、経済対策効果への期待感も高まったものの、雇用情勢には依然として厳しさが残り、個人消費は不透明な状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、年代の枠を越え幅広いお客様にご支持いただける丸井グループの実現をめざし、お客様ニーズに基づきすべての事業の革新をすすめるとともに、基本戦略である「店舗・カード・Web」の三位一体型ビジネスをさらに推進し、経営資源を最大限に活用することで収益力の向上をめざしてまいりました。

この結果、連結売上高は4,073億66百万円（前期比1.2%減）となりましたが、売上総利益では1,481億72百万円（同0.6%増）と前年を上回り、さらに販管費の継続的な削減により、営業利益は242億85百万円（同34.8%増）と大幅な増益となりました。これにより、営業利益率は6.0%となり、2011年度より3カ年の「中期の取組み」でめざしてまいりました営業利益率6%の目標を1年前倒しで達成することができました。また、経常利益は244億43百万円（同38.7%増）、当期純利益は132億55百万円（同152.4%増）となりました。

事業別の状況

（小売事業）

小売事業では、お客様ニーズにお応えすることで、客層及び客数の拡大に取り組むとともに、PB商品や自主売場の強化による収益力の向上につとめてまいりました。

商品面では、お客様の価値観やライフスタイルの変化に対応し、ファッション性に加え快適性や機能性を備えた新PB商品の展開を拡大してまいりました。お客様と共同開発した「ラクチン」シリーズは、パンプスやビジネスシューズ、バッグなど雑貨カテゴリーで品揃えを拡充し、合わせてセットアップスーツや婦人ブラウスなど、衣料品カテゴリーにもアイテム幅が広がったことで、新PBの売上高は前年の3倍を超え69億円にまで拡大いたしました。

また、丸井店舗では、幅広い年代のお客様に共通するニーズにお応えするため、日々お客様と接する売場スタッフが主体となり、自主売場を中心に新たな売場編集に取り組まれました。具体的には、若者向けに流行やデザインで訴求していた従来の売場を、商品の特徴や機能性などを切り口とした編集に一新し、陳列、演出についても見直しを行い、年代を越えてより多くのお客様に商品をわかりやすく提案できる売場づくりをすすめました。

さらに、お買物の前にWebで下見されるお客様のニーズに対応し、Webサイトでの商品紹介コンテンツの充実をはかるとともに、店舗や各ショップでの新商品の入荷やキャンペーンのEメールによるご案内などタイムリーな情報発信を強化し、店舗とWebの連携を推進してまいりました。

このような施策により、当期も30歳以上の客数が伸長し、客層の幅が広がったことで、既存店のお買上客数は5年連続で前年を上回りました。しかしながら、天候不順や閉鎖店の影響などにより、売上高は3,266億98百万円（前期比3.5%減）となりました。

一方、利益面では、販管費において固定費の削減をすすめたことなどから、営業利益は98億85百万円（同31.0%増）と大幅な増益となりました。これにより小売事業の営業利益率は3.0%となり、連結営業利益率と同様、「中期の取組み」で2013年度の目標としていた3%を1年前倒しで達成いたしました。

(カード事業)

カード事業では、お客様ニーズに基づくご利用客数・ご利用額の拡大と三位一体化による収益力の向上に取り組んでまいりました。

エポスカードの新規会員数は、入会特典「2,000円クーポン」の効果に加え、提携カードなど丸井店舗外での入会が順調に拡大したことから2年連続で70万人を超えました。この結果、カードのご利用客数は324万人（前期比9%増）となり、過去最高を更新しております。

また、メインカード化への取組みとして、昨年4月からゴールドカード・プラチナカードのポイント有効期限を永久化したほか、5月にはゴールドカードの店舗での受付・即時発行を開始いたしました。従来のWebのみの受付と比べ申込数が2倍となり、ゴールドカード会員数は57万人（前期比46%増）に拡大いたしました。さらに、当社グループの強みである三位一体型ビジネスを活かし、お客様とのコミュニケーション強化をはかるため、引き続きオンラインサービス「エポスネット」へのご登録を丸井全店で推進いたしました。その結果、カード会員のネット登録率は70%にまで達しました。

このような施策により、外部加盟店でのショッピングクレジットの取扱高は前年に対し26%増と引き続き高伸長したことから、リボ・分割払債権残高は1,334億円（前期比27%増）に拡大し、エポスカード発行開始以来、初めてキャッシングの貸付金残高を上回りました。このようにショッピングクレジット中心のビジネスモデルへの転換により、中期の安定的な収益基盤が整いました。

一方、キャッシングについては、貸金業法改正による総量規制の影響で営業貸付金残高が1,237億39百万円（前期比6.5%減）と減少したものの、取扱高は1,150億円（同12%増）と好調に推移しており、回復基調が鮮明になってまいりました。さらに、一客当たり貸付残高の小口化の実現と下半期からの新与信基準の導入にともない債権内容が大きく改善し、貸倒費用の圧縮につながりました。なお、利息返還請求につきましては、前年を大幅に下回っており、今後の返還額は引当金の範囲内で十分に収まる見込みです。

さらに、家賃保証や銀行ローン保証など関連ビジネスについても順調に拡大したことから、カード事業の売上高は537億48百万円（前期比6.3%増）、営業利益は131億77百万円（同24.1%増）と増収増益となりました。

(小売関連サービス事業)

小売関連サービス事業では、商業施設からの内装工事の受注が拡大したことに加え、原価低減の取組みにより利益率の改善がすすみ、売上高は549億82百万円（前期比7.2%増）、営業利益は37億92百万円（同47.7%増）と増収増益となりました。

②次期の見通し

当社グループは、「中期の取組み」として、お客様ニーズに基づきすべての事業を革新し、「店舗・カード・Web」の三位一体化により経営資源を有効活用することで、長期利益の実現をめざしてまいります。

小売事業では、2011年度より3ヵ年で取り組んでおります「小売の革新」をさらにすすめてまいります。自分らしさやシンプルなデザイン、快適性など、年代を越えて共通するお客様のニーズや価値観にお応えするため、「おしゃれ×共通価値×値ごろ感」をコンセプトに、当社グループが有する「店舗・カード・Web」を連携させて幅広いサービスを提供してまいります。

先行して取組んだ「商品の革新」では、お客様ニーズを具現化した新PBが着実に成果に結びつき、「ラクチン」シリーズが高伸長するなど自主売場の主力商品に成長いたしました。今後も「おしゃれ×共通価値×値ごろ感」にさらに磨きをかけ、引き続きカテゴリーとアイテム数の拡充により売上拡大をめざしてまいります。

第2段階の「売場の革新」では、引き続き商品の特徴や機能性などをわかりやすく陳列、演出した売場づくりを推進するとともに、基本コンセプトを新PBから他の商品にも波及させ、品揃えを強化することで自主売場の収益力を向上いたします。また、この取組みをお取引先ショップとも共有し、商品開発や品揃え、売場づくりに活かしてまいります。

さらに2013年度からは、最終段階の「店づくりの革新」に取組んでまいります。店舗改装への投資を倍増し、雑貨や飲食の拡大、値ごろ感のあるショップの導入、自主売場の再編と拡大など、集客と利益のバランスの取れた店づくりをすすめ、すべての年代のお客様に喜んでいただける新しい「マルイ」へ進化してまいります。

また、ネット通販では、今年6月よりシューズの専門サイトを開設いたします。自宅で安心してご試着いただくための配送料・返送料の無料化、服とのコーディネート検索などお客様のご要望を取り入れ、店舗で培った好調なシューズ・カテゴリーをさらに強化し、全国規模でのキャンペーンも展開してまいります。

カード事業では、ショッピングクレジットの伸長に加えて、減少の続いたキャッシングの貸付金残高が底打ちし、ショッピングリボ・分割払債権とキャッシングの貸付金を合わせた営業債権残高は2,800億円を超えて過去最高を更新する見込みです。そのような中でエポスカードは、お客様にご支持いただける利用率ナンバーワンのカードをめざしてまいります。

まず、お得意様づくりの取組みとして、ゴールドカード会員の拡大に加え、会員限定の割引やポイント優待などサービスの充実をはかり、メインカードとして喜んでご利用いただくための施策をすすめてまいります。

また、今後も丸井店舗での新規入会の促進に加え、独自の提携カードである「コラボレーションカード」のお取引先様との連携をさらに強化するとともに、新たな提携先の開発をすすめ、ご利用客数とご利用額の拡大に取組んでまいります。

さらに、タブレット端末を利用した新規カードの発行を丸井全店で開始いたします。お客様の申込書記入が不要になることでペーパーレス化が実現し、個人情報の管理水準が格段に向上いたします。また、入会審査の時間短縮によりカードの即時発行がすすみ、利用率の向上とともに郵送コスト等も削減される予定です。

以上の結果、通期の業績につきましては、連結売上高は4,130億円（前期比1.4%増）、営業利益は265億円（同9.1%増）、経常利益は270億円（同10.5%増）、当期純利益は160億円（同20.7%増）と増収増益を予想しております。

（2）財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は、前期末に比べ90億42百万円増加し6,241億73百万円となりました。エポスカードのご利用客数の拡大や加盟店での取扱高の高伸長などにより割賦売掛金が281億92百万円増加した一方、貸金業法改正による総量規制の影響などにより営業貸付金が85億40百万円減少した結果、流動資産は、250億54百万円増加しております。固定資産は、減価償却による減少や固定資産の残存価額の変更などにより160億11百万円減少しております。

負債合計は、46億59百万円減少し3,201億21百万円となりました。これは主に、有利子負債の総額が14億13百万円減少したことや、利息返還損失引当金が54億38百万円減少したことによるものです。

純資産は、3,040億51百万円となり、自己資本比率は48.6%となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業貸付金の減少額が85億40百万円（前期より178億86百万円減）と前期に比べて縮小したことから、51億11百万円の収入（前期は248億97百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入があったことなどから、4億35百万円の収入（前期は39億13百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の減少額が14億13百万円（前期より181億3百万円減）と前期に比べて縮小したことから、55億71百万円の支出（前期は236億60百万円の支出）となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物は、299億40百万円となり前期末に比べ12百万円増加いたしました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりとなります。

	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	47.1	48.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.7	42.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.8	47.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.0	2.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と位置づけ、適正な利益配分を継続的に実施することを基本方針としております。具体的には、平成25年3月期より、連結配当性向30%以上を目安とし、業績動向や財務状況等を考慮しながら配当水準の向上に努めてまいります。

また、内部留保資金につきましては、キャッシュ・フローを踏まえつつ、将来の事業拡大や収益向上に向けた戦略的な再投資に積極的に充当してまいります。

上記の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり8円とし、中間配当金7円と合わせ年間配当金は前期から1円増配の15円となる予定です。

また、次期の配当につきましては、1株当たり年間配当金は当期から3円増配の18円とし、中間配当金はその2分の1の9円とする予定です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様のお役に立つために進化し続ける」「人の成長＝企業の成長」という経営理念のもと、企業価値の向上をめざしてまいります。これらを実現するため、お客様ニーズの変化、市場の変化、競合の変化といった急速な環境変化に対応し、グループ全体で事業領域の拡大をはかりながら、「店舗・カード・Web」を融合させた新しい業態への進化をめざしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは2013年度を最終年度とする3ヵ年の「中期の取組み」で、連結営業利益率6%以上、小売事業営業利益率3%以上を達成することを目標としております。

2012年度の業績において、連結営業利益率が6.0%、小売事業営業利益率が3.0%となり、ともに当初の目標を1年前倒して達成することができました。したがって2013年度は、営業利益率6%以上の目標をより高い水準で達成できるよう収益力をさらに強化してまいります。

また、今後の中期目標につきましては、消費増税等の影響を精査し2014年度以降に設定を予定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループでは、お客様ニーズに基づきすべての事業を革新し、「店舗・カード・Web」の三位一体化により経営資源を有効活用することで、長期利益の実現をめざしてまいります。

①小売事業の革新

小売事業では、お客様ニーズの変化、少子高齢化をはじめとした社会構造の変化、また業態を越えた競争環境など、小売業を取巻く急速な環境変化に対応するため、「小売の革新」をすすめてまいります。若年層をターゲットに、トレンドやデザインで訴求していた従来型のビジネスモデルを転換し、商品から店づくり・接客にいたるまで、お客様の年代を越えて共通する本質的なニーズを具現化することで、より多くのお客様にご満足いただける新たな「マルイ」へと進化してまいります。

②カード事業の収益構造の転換

カード事業では、貸金業法改正や利息返還請求など事業環境の急激な変化に対応するため、キャッシング収入を中心とした収益体質からショッピングクレジットを柱としたビジネスモデルへの転換をすすめてまいります。2006年のエポスカード発行以来、お客様ニーズに基づく施策を展開し、ご利用客数の拡大とメインカード化によるご利用額の拡大をすすめております。2012年度においては、ショッピングリボ・分割払残高がキャッシングの貸付金残高を上回り、収益構造の転換が実現いたしました。したがって今後は、さらなる収益基盤の強化に向けて、ご利用客数の拡大で業界トップのカード利用率をめざすとともに、新規事業への取組みをすすめ事業規模の拡大をはかってまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,939	29,951
受取手形及び売掛金	5,510	6,190
割賦売掛金	142,995	171,187
営業貸付金	132,280	123,739
商品	21,817	19,334
繰延税金資産	10,750	12,447
その他	14,376	18,142
貸倒引当金	△10,000	△8,270
流動資産合計	347,670	372,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	258,232	257,583
減価償却累計額	△183,134	△188,841
建物及び構築物 (純額)	75,098	68,741
土地	98,276	98,886
建設仮勘定	103	20
その他	34,885	34,836
減価償却累計額	△28,756	△29,435
その他 (純額)	6,129	5,400
有形固定資産合計	179,607	173,049
無形固定資産		
投資その他の資産	6,749	6,476
投資有価証券	20,289	22,602
差入保証金	42,582	39,069
繰延税金資産	14,691	6,573
その他	3,540	3,677
投資その他の資産合計	81,103	71,922
固定資産合計	267,460	251,448
資産合計	615,130	624,173

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,698	28,208
短期借入金	50,675	69,262
1年内償還予定の社債	40,000	—
コマーシャル・ペーパー	10,000	5,000
未払法人税等	721	1,726
賞与引当金	3,952	3,617
ポイント引当金	1,345	1,719
商品券等引換損失引当金	147	149
その他	21,462	23,046
流動負債合計	157,002	132,728
固定負債		
社債	52,000	82,000
長期借入金	92,500	87,500
利息返還損失引当金	16,597	11,158
資産除去債務	479	347
その他	6,201	6,387
固定負債合計	167,778	187,393
負債合計	324,781	320,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,920	35,920
資本剰余金	91,307	91,307
利益剰余金	216,130	225,554
自己株式	△53,888	△53,889
株主資本合計	289,470	298,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	505	4,744
その他の包括利益累計額合計	505	4,744
新株予約権	—	25
少数株主持分	374	389
純資産合計	290,349	304,051
負債純資産合計	615,130	624,173

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
小売事業売上高	332,913	321,150
小売事業売上原価	240,962	233,064
小売事業売上総利益	91,951	88,085
カード事業収益		
消費者ローン利息収入	23,895	21,180
割賦手数料	13,874	16,716
その他	10,310	13,627
カード事業収益合計	48,081	51,525
小売関連サービス事業収益	31,414	34,690
小売関連サービス事業原価	24,206	26,128
小売関連サービス事業総利益	7,208	8,562
売上総利益合計	147,240	148,172
販売費及び一般管理費		
広告宣伝販促費	12,158	11,894
ポイント引当金繰入額	1,345	1,719
貸倒引当金繰入額	6,798	5,913
給料及び手当	33,833	33,622
賞与引当金繰入額	3,791	3,451
地代家賃	17,747	17,264
減価償却費	13,186	9,359
その他	40,364	40,660
販売費及び一般管理費合計	129,224	123,886
営業利益	18,015	24,285
営業外収益		
受取利息	159	143
受取配当金	449	422
償却債権回収益	622	772
固定資産受贈益	691	605
その他	363	410
営業外収益合計	2,287	2,354
営業外費用		
支払利息	2,230	1,840
その他	450	355
営業外費用合計	2,681	2,196
経常利益	17,621	24,443
特別利益		
固定資産売却益	1,403	—
投資有価証券売却益	—	417
特別利益合計	1,403	417

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	1,170	777
固定資産見積変更差額	—	2,385
減損損失	14	934
投資有価証券評価損	5,205	—
その他	380	389
特別損失合計	6,770	4,488
税金等調整前当期純利益	12,254	20,372
法人税、住民税及び事業税	1,028	2,186
法人税等調整額	5,954	4,911
法人税等合計	6,983	7,098
少数株主損益調整前当期純利益	5,271	13,273
少数株主利益	20	18
当期純利益	5,251	13,255

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,271	13,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,030	4,239
その他の包括利益合計	4,030	4,239
包括利益	9,301	17,512
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,281	17,494
少数株主に係る包括利益	20	18

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	35,920	35,920
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,920	35,920
資本剰余金		
当期首残高	91,307	91,307
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	91,307	91,307
利益剰余金		
当期首残高	214,711	216,130
当期変動額		
剰余金の配当	△3,831	△3,831
当期純利益	5,251	13,255
当期変動額合計	1,419	9,423
当期末残高	216,130	225,554
自己株式		
当期首残高	△53,888	△53,888
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△53,888	△53,889
株主資本合計		
当期首残高	288,051	289,470
当期変動額		
剰余金の配当	△3,831	△3,831
当期純利益	5,251	13,255
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,418	9,422
当期末残高	289,470	298,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△3,525	505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,030	4,239
当期変動額合計	4,030	4,239
当期末残高	505	4,744

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	25
当期変動額合計	—	25
当期末残高	—	25
少数株主持分		
当期首残高	359	374
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	15
当期変動額合計	14	15
当期末残高	374	389

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,254	20,372
減価償却費	15,069	10,951
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	35	374
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,890	△1,738
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△8,502	△5,438
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△92	△356
受取利息及び受取配当金	△609	△565
支払利息	2,230	1,840
固定資産除却損	926	657
固定資産見積変更差額	—	2,385
固定資産売却損益 (△は益)	△1,403	—
減損損失	14	934
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,205	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△501	△217
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	△31,235	△28,192
営業貸付金の増減額 (△は増加)	26,427	8,540
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,008	1,855
買掛金の増減額 (△は減少)	4,875	△666
その他	2,360	△3,004
小計	27,175	7,735
利息及び配当金の受取額	483	463
利息の支払額	△2,259	△1,929
法人税等の支払額	△800	△1,158
法人税等の還付額	298	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,897	5,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△7,924	△6,655
固定資産の売却による収入	2,387	1
投資有価証券の売却による収入	—	3,777
差入保証金の差入による支出	△17	△12
差入保証金の回収による収入	2,088	2,889
その他	△446	434
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,913	435

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,984	△11,413
長期借入れによる収入	17,000	35,000
長期借入金の返済による支出	—	△10,000
社債の発行による収入	29,854	29,838
社債の償還による支出	△44,532	△40,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△10,000	△5,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△3,831	△3,831
その他	△165	△163
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,660	△5,571
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,675	△24
現金及び現金同等物の期首残高	32,603	29,928
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	37
現金及び現金同等物の期末残高	29,928	29,940

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

- ・有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法の変更

当社および連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度よりグループ全社統一して定額法に変更しております。

この変更は、小売事業における従前の設備投資では、ファッショントレンドを反映した店舗改装が中心であり、改装直後の収益拡大効果が見込まれましたが、現状の新規出店や店舗の改装リニューアルがお客様ニーズに基づき長期的な視点で行うものに変化しており、投資効果が安定的に実現すると見込まれることから、定額法の採用により収益と費用の対応をはかることがより適切に実態を表すと判断したことによるものです。また、上記以外の投資により取得した有形固定資産については、その使用実態を確認した結果、資産からの経済的便益が平均的に生ずると見込まれるとともに、維持管理費用が平準的に発生していることから、定額法の採用がより適切に実態を表すと判断したことによるものです。

(会計上の見積りの変更)

- ・有形固定資産（リース資産を除く）の残存価額の変更

当社および連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法の変更を契機として、資産の処分価値について検討をすすめた結果、耐用年数経過時点の処分価値は見込まれず、残存価額を零とすることがより実態を表すと判断し、当連結会計年度より、平成19年3月末日以前に取得した有形固定資産の残存価額を取得価額の10%から零に変更しております。

なお、耐用年数経過後の有形固定資産の残存価額についても同様の理由により残存価額を零に変更し、帳簿価額を備忘価額まで切り下げるとともに、その金額を「固定資産見積変更差額」として特別損失に計上しております。

以上の結果、従来の方法によった場合に比べ当連結会計年度の営業利益および経常利益はそれぞれ2,200百万円増加し、税金等調整前当期純利益は185百万円減少しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、提供する商品、サービス等により「小売事業」「カード事業」「小売関連サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「小売事業」は、衣料品、装飾雑貨、家庭用品、食品等の販売を行っております。「カード事業」は、クレジットカード業務、消費者ローン及び保険の取扱い等を行っております。「小売関連サービス事業」は、店舗内装、広告宣伝、情報システムサービス、建物等の保守管理、ファッション物流受託、不動産賃貸等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「3. 連結財務諸表(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。また、平成19年3月末日以前に取得した有形固定資産の残存価額を取得価額の10%から零に変更しております。この変更にともない、当連結会計年度のセグメント利益は、従来の方法によった場合に比べ、小売事業が1,603百万円、カード事業が43百万円、小売関連サービス事業が530百万円、それぞれ増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	小売事業	カード事業	小売関連 サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	332,913	48,081	31,414	412,408	—	412,408
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,721	2,472	19,896	28,090	△28,090	—
計	338,634	50,553	51,311	440,499	△28,090	412,408
セグメント利益	7,547	10,619	2,567	20,733	△2,717	18,015
セグメント資産	221,930	302,683	76,177	600,791	14,339	615,130
その他の項目						
減価償却費	10,415	1,156	3,627	15,199	△136	15,062
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,374	1,026	1,389	8,789	△865	7,924

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去2,114百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,586百万円などです。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権の相殺消去△130,460百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産146,575百万円などです。全社資産は主にグループ内の資金を一元管理するキャッシュマネジメントシステムに係る連結財務諸表提出会社の貸付金等です。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	小売事業	カード事業	小売関連 サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	321,150	51,525	34,690	407,366	—	407,366
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,548	2,223	20,291	28,063	△28,063	—
計	326,698	53,748	54,982	435,429	△28,063	407,366
セグメント利益	9,885	13,177	3,792	26,855	△2,569	24,285
セグメント資産	218,184	328,443	78,803	625,431	△1,257	624,173
その他の項目						
減価償却費	7,045	1,109	2,916	11,072	△120	10,951
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,839	1,649	2,795	8,284	△619	7,665

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去2,129百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,540百万円などです。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権の相殺消去△170,051百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産170,831百万円などです。全社資産は主にグループ内の資金を一元管理するキャッシュマネジメントシステムに係る連結財務諸表提出会社の貸付金等です。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,059円41銭	1,109円33銭
1株当たり当期純利益金額	19円19銭	48円43銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	48円42銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,251	13,255
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,251	13,255
普通株式の期中平均株式数(千株)	273,713	273,712
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	51
(うち、新株予約権(千株))	(—)	(51)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動(平成25年6月26日予定)

新任取締役候補

取締役 執行役員 布施 成章

(現 執行役員 兼 株式会社エムアンドシーシステム代表取締役社長)